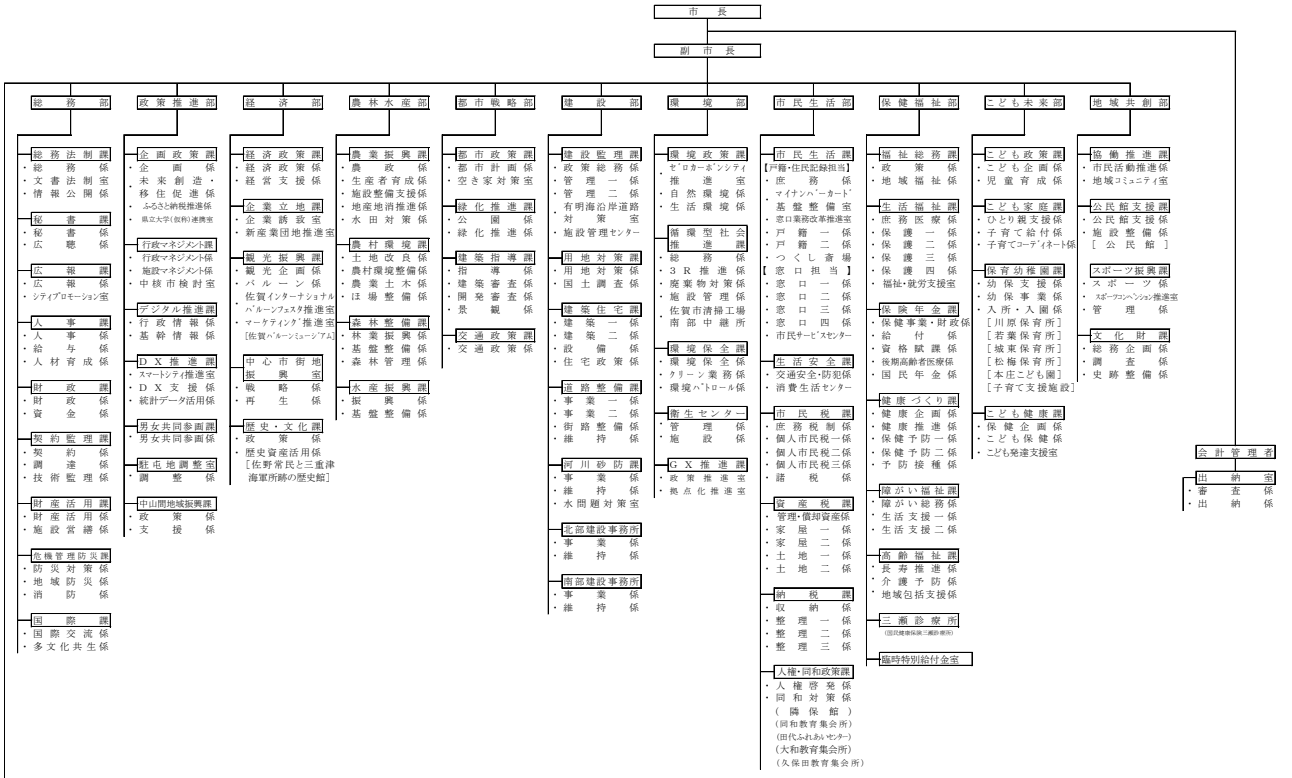
総務部

1　行政機構

(1)　佐賀市行政組織図（令和８年４月１日現在）



(2) 機構改編

令和８年４月

（政策推進部）

- 地域政策を他の政策と一体的に推進するため、地域政策課を中山間地域振興課として政策推進部へ移管した。
- 令和７年７月の佐賀駐屯地開設に伴い、国や関係機関と連携、協議、調整を中心に行っていくため、駐屯地対策室を駐屯地調整室に改称した。

（経済部）

- 観光等のノウハウを活かし、連携して歴史まちづくりを行うため、歴史・文化課を経済部へ移管した。

（市民生活部）

- 担当課長制を導入し、市民生活課内に２名の担当課長を配置した。

（地域共創部）

- 地域政策課を政策推進部へ、歴史・文化課を経済部へ移管し、協働推進課、公民館支援課、スポーツ振興課、文化財課の４課となった地域振興部を、地域住民と一体となって地域の活力を生み出す「地域共創部」に改称した。

（教育部）

- 生徒指導、教育相談、不登校支援の充実を図るため、学校教育課の義務教育指導係を分割し、「生徒支援係」を新設した。

2　市長・副市長



市長　坂　井　英　隆



副市長　坂　井　　元



副市長　溝　尾　彰　人

歴代市長　　令和８月６月１日現在

歴　順	氏　　名	就任年月日	退任年月日
1	秀　島　敏　行	平 17.10.24	令 3.10.22
2	坂　井　英　隆	令 3.10.23	在職中

歴代副市長　　令和８月６月１日現在

歴　順	氏　　名	就任年月日	退任年月日
1	大　西　憲　治	平 17.12.5 ※地方自治法の改正により助役から副市長に名称変更(平 19.4.1～)	平 21.12.4
2	古　賀　盛　夫	平 19.4.1	平 23.3.31
3	神　谷　俊　一	平 22.4.1	平 24.7.8
4	御　厨　安　守	平 23.4.1	平 31.3.31
5	赤　司　邦　昭	平 24.8.1	平 28.7.31
6	馬　場　範　雪	平 28.8.1	平 30.3.31
7	畑　瀬　信　芳	平 30.7.1	平 31.2.18
8	伊　東　博　已	平 31.4.1	令 4.3.31
9	白　井　　誠	平 31.4.1	令 5.3.31
10	池　田　一　善	令 4.4.1	令 8.3.31
11	鈴 木 宏 一 郎	令 5.4.1	令 7.3.31
12	溝　尾　彰　人	令 7.4.1	在職中
13	坂　井　　元	令 8.4.1	在職中

3　人事・給与

(1)　職員

①　定数と現員　　（令和８年４月１日現在）（単位：人）

区　　分	定　　数	現　員　数
市　長　部　局	1,486	1,436
議　会　事　務　局	13	13
選挙管理委員会事務局	8	8
公　平　委　員　会	5	
監　査　事　務　局	9	8
農業委員会事務局	24	19
教育委員会事務局	125	103
小　　計	1,670	1,587
交　　通　　局	64	51
上　下　水　道　局	139	136
小　　計	203	187
合　　計	1,873	1,774

②　職員の配置状況　　（令和８年４月１日現在）（単位：人）

部　局　名	部長･副部長級	課長級	副課長級	係長級	一般職級	技術員	計
総　務　部	5	8	16	15	66	0	110
政策推進部	4	5	6	15	23	0	53
経　済　部	4	3	7	9	37	0	60
農林水産部	2	4	8	26	29	0	69
都市戦略部	4	4	8	20	26	0	62
建　設　部	6	6	18	46	58	22	156
環　境　部	3	4	10	10	32	72	131
市民生活部	3	11	18	40	111	4	187
保健福祉部	2	8	17	50	108	0	185
こども未来部	3	7	9	22	93	3	137
地域共創部	2	3	13	7	55	0	80
諸富支所	1	2	3	4	5	0	15
大和支所	1	2	8	8	5	0	24
富士支所	1	2	3	5	2	0	13
三瀬支所	1	2	3	6	0	0	12
川副支所	1	2	5	6	7	0	21
東与賀支所	1	2	5	3	3	0	14
久保田支所	1	2	4	2	6	0	15
富士大和温泉病院	5	3	5	37	30	0	80
出　納　室	1	1	0	5	5	0	12
小　　計	51	81	166	336	701	101	1,436
議会事務局	2	1	0	5	5	0	13
監査事務局	1	1	1	5	0	0	8
選挙管理委員会事務局	1	1	0	1	5	0	8
農業委員会事務局	1	1	1	10	6	0	19
教育委員会事務局	4	4	16	22	41	16	103
小　　計	9	8	18	43	57	16	151
交　　通　　局	0	1	4	9	37	0	51
上　下　水　道　局	2	12	34	39	49	0	136
小　　計	2	13	38	48	86	0	187
合　　計	62	102	222	427	844	117	1,774

③　職員の採用　　（令和７年４月２日～令和８年４月１日採用）

職　種	男　性	女　性	計
一般事務	26 人	20 人	46 人
土木	5 人		5 人
電気	2 人		2 人
管理栄養士		1 人	1 人
保健師		5 人	5 人
保育教諭		4 人	4 人
作業員	10 人		10 人
歯科医師	1 人		1 人
運転士	5 人		5 人
医師	1 人		1 人
計	50人	30人	80人

※一般事務は、一般事務Ａ、一般事務（社会福祉士）、一般事務（埋蔵文化財）、一般事務Ｂ、一般事務Ｂ（障がい者対象）及び一般事務Ｂ（任期付）の合計

④　職員採用試験の状況　　（令和７年度実施分）

職　種	申込者数	受験者数	最終合格者数	競争率
一般事務Ａ	610 人	512 人	47 人	10.9 倍
一般事務（社会福祉士）	3 人	3 人	2 人	1.5 倍
一般事務（埋蔵文化財）	9 人	9 人	3 人	3.0 倍
土木（上級）	12 人	10 人	5 人	2.0 倍
建築（上級）	1 人	1 人	0 人	－
機械（上級）	4 人	3 人	2 人	1.5 倍
電気（上級）	10 人	10 人	3 人	3.3 倍
管理栄養士	29 人	27 人	3 人	9.0 倍
保健師	31 人	25 人	7 人	3.6 倍
保育教諭	15 人	15 人	8 人	1.9 倍
一般事務Ｂ	123 人	115 人	9 人	12.8 倍
一般事務Ｂ（障がい）	23 人	19 人	1 人	19.0 倍
土木（初級）	35 人	33 人	4 人	8.3 倍
作業員（技能労務職）	57 人	53 人	18 人	2.9 倍
保育教諭（任期付）	3 人	2 人	2 人	1.0 倍

弁護士（任期付）	1人	1人	1人	1.0倍
一般事務Ｂ（任期付）	30人	27人	11人	2.5倍

⑤　職員の退職　（令和7年度）

職　種	男　性	女　性	計
定年退職	0人	0人	0人
早期退職	4人	5人	9人
そ　の　他	74人	33人	107人
計	78人	38人	116人

(2)　給与関係

①　職種別平均給料等（再任用短時間勤務職員及び企業局を除く。）
（令和8年4月1日現在）

職　種 （給料表）	人　員	平　均 給　料	平　均 扶　養 手　当	平　均 住　居 手　当	平　均 通　勤 手　当	合　計	平　均 年　齢	平　均 在　職 年　数
	人	円	円	円	円	円	歳	年
行　政　職	1,428	343,967	8,948	7,086	5,497	365,498	43.2	17.3
医療職(1)	8	520,863	16,500	6,750	8,200	552,313	50.6	10.8
医療職(2)	19	315,268	13,184	5,447	6,926	340,825	42.4	13.2
医療職(3)	50	339,725	5,280	3,050	7,840	355,895	48.6	17.8
技能労務職	117	306,867	7,966	5,453	5,827	326,113	50.0	17.4
合計	1,622	341,696	8,851	6,823	5,623	362,993	43.9	17.2

※該当職員数が少数のため個人が識別又は推知されるおそれがある職種（給料表）は非公表としています。

②　ラスパイレス指数

年　　度	7
指　　数	98.7

【参考】過去の推移				
2	3	4	5	6
99.8	98.9	98.7	98.4	98.5

③　期末勤勉手当　（令和8年4月1日現在）

区分 月	期末手当	勤勉手当	計
6	100分の126.25	100分の106.25	100分の232.5
12	100分の126.25	100分の106.25	100分の232.5
計	100分の252.5	100分の212.5	100分の465

④　旅費　　（平成 17 年 10 月 1 日施行）

区　　分	支　給　額
宿泊料（1 夜につき）	13,100 円
食卓料（1 夜につき）	2,600 円

(3)　研修

令和 7 年度研修

区分	研　修　名	対　象　者（派遣者）
一般研修	新規採用職員研修Ⅰ（採用時）	令和 7 年度採用職員
	新規採用職員研修Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ	令和 7 年度採用職員
	一般職員研修 （3 年次キャリアデザイン研修）	令和 5 年度採用職員
	一般職員研修（6 年次）	令和 2 年度採用職員
	一般職員研修（11 年次）	平成 27 年度採用職員
	新任主任研修	令和 7 年度新任主任
	係長級職員研修Ⅰ Ⅱ Ⅲ	令和 7 年度、令和 6 年度、令和 5 年度新任係長級職員
	新任係長研修	令和 7 年度新任係長
	係長 2 年目研修	令和 6 年度新任係長
	係長 3 年目研修	令和 5 年度新任係長
	上級監督者研修	令和 7 年度新任副課長級職員のうち副課長又は主幹兼係長の職にある者
	課長級研修	令和 7 年度新任課長級職員
	定年延長者等研修	令和 7 年度定年延長者・再任用職員
特別研修	新規採用職員育成者研修	新規採用職員の配属先の所属長、係長、チューター
	チューターフォローアップ研修	新規採用職員育成担当職員
	男女共同参画推進研修	令和 7 年度新任管理・監督職員
	人権・同和問題研修	指定年次の職員
	接遇研修	令和 7 年度採用職員
	法令実務研修（基礎）	令和 6 年度採用職員
	法令実務研修（応用）	希望者
	接遇力向上講座	希望者
	メンタルヘルス研修	令和 7 年度新任所属長、 令和 7 年度新任係長

	ＤＸ推進に関する研修	管理・監督職
	人事評価に関する研修	令和７年度新任係長、令和７年度採用職員、指定の職員
	ハラスメント防止研修（動画視聴型）	全職員
	危機発生時メディア研修（動画視聴型）	管理職
区分	研　修　名	対　象　者（派遣者）
派遣研修	市町村職員中央研修所	推薦職員
	全国市町村国際文化研修所	推薦職員
	国土交通大学校	推薦職員
	全国建設研修センター	推薦職員
	（公財）佐賀県市町村振興協会主催研修	希望者
	市政研究視察	推薦職員
	国（総務省、内閣府、経済産業省）	37 歳以下の職員から選考した職員
	佐賀県（首都圏事務所・有明海沿岸道路整備事務所）	37 歳以下の職員から選考した職員 推薦職員
	九州旅客鉄道株式会社	37 歳以下の職員から選考した職員
	（一社）佐賀青年会議所	推薦職員
自主研修	自主研究グループ助成	希望グループ
	通信教育助成	希望者
	公開講座受講助成	希望者

(4)　厚生

①　健康管理

健康診断実施状況（令和７年度）

検診名	検診項目	対象者	人　員	実施機関
定期健康診断	問診等、身体計測、聴力検査、検尿、心電図、貧血検査、血液生化学検査、胸部Ｘ線等	常勤職員（人間ドック受診者以外）	833 人	一般財団法人 佐賀県産業医学協会
人間ドック	各実施機関の人間ドック検診項目	希望者	772 人	各医療機関
胃検診	デジタル撮影	希望者	68 人	一般財団法人 佐賀県産業医学協会

② 福利制度

ア 佐賀県市町村職員共済組合の事業

i 給付事業

短期（療養、出産等の給付等）

長期（退職共済年金、遺族共済年金等）

ii 福利事業

貸付：普通、住宅、災害、特別（医療、入学、修学、結婚、葬祭）

保健：人間ドック助成、諸検診助成、インフルエンザ予防接種助成等

貯金：共済貯金

イ 佐賀市職員厚生会の事業

i 給付事業

結婚、出産、傷病、弔慰等の給付

ii レクリエーション事業

スポーツ大会等の開催

iii 福利厚生専門企業への委託

宿泊施設、レジャー施設、スポーツ施設等の利用斡旋等

4　特別職職員等の報酬等

(1)　常勤特別職等

（令和８年４月１日現在）

区　　分	単　位	金　額（円）	適用年月日
市　　長	月　額	1,062,000	R8.4.1
副　市　長	〃	838,000	R8.4.1
常勤の監査委員	〃	497,000	R8.4.1
企業管理者 自動車運送事業管理者 上下水道事業管理者	〃	694,000	R8.4.1
教　育　長	〃	694,000	R8.4.1

(2)　非常勤特別職

	区　　分		単位	金額（円）	適用年月日
1	選挙管理委員会	委員長	月額	48,000	H17.10.1
		委　員	〃	37,500	〃
		補充員	１回	8,800	H28.12.20
2	選挙長		〃	12,200	R7.10.1
	開票管理者		〃	12,200	〃
3	投票所及び共通投票所の投票管理者		〃	14,500	〃
4	期日前投票所の投票管理者		〃	12,800	〃
		勤務11.5時間超のとき	１時間	1,113円を加算	〃
5	投票所及び共通投票所の投票立会人		１回	12,400	〃
		勤務７時間以内のとき	〃	6,200	〃
6	期日前投票所の投票立会人		〃	10,900	〃
		勤務11.5時間超のとき	１時間	948円を加算	〃
7	開票立会人		１回	10,100	〃
	選挙立会人		〃	10,100	〃
8	議会選出の市監査委員		月額	50,550	H17.10.1
9	農業委員会	会　　長	月額	67,800	H29.3.23
			年額	240,000円 以内を加算	〃
		副会長	月額	40,850	〃
			年額	240,000円 以内を加算	〃
		調査会長 及び調査会副会長	月額	38,800	〃
			年額	240,000円 以内を加算	〃

	区　　分		単位	金額（円）	適用年月日
9	農業委員会	委　　員	月額	31,640	H29.3.23
			年額	240,000円 以内を加算	〃
		農地利用最適化 推進委員	月額	22,520	〃
			年額	240,000円 以内を加算	〃
10	教育委員会委員		月額	75,530	H17.10.1
11	固定資産評価審査委員会	委員長	日額	6,120	〃
		委　　員	〃	5,630	〃
12	公平委員会委員		〃	5,630	H19.4.1
13	国民健康保険運営協議会委員		〃	5,630	H17.10.1
14	消防団員等公務災害補償審査委員会委員		〃	5,630	〃
15	農林漁業災害復旧融資審議会委員		〃	5,630	〃
16	行政不服審査会委員		〃	5,630	H28.4.1
17	防災会議委員		〃	5,630	H17.10.1
18	消防賞じゅつ金審査委員会委員		〃	5,630	〃
19	社会教育委員		〃	5,630	〃
20	スポーツ推進委員		年額	35,270	〃
21	特別職給料等審議会委員		日額	5,630	〃
22	文化財保護審議会委員		〃	5,630	〃
23	民生委員推薦会委員		〃	5,630	〃
24	公務災害補償等認定委員会委員		〃	5,630	〃
25	公務災害補償等審査会委員		〃	5,630	〃
26	小学校及び中学校通学区域審議会委員		〃	5,630	〃
27	都市計画審議会委員及び臨時委員		〃	5,630	〃
28	建築審査会委員		〃	5,630	〃
29	スポーツ推進審議会委員		〃	5,630	〃
30	教育研究所	顧　問	年額	33,700	〃
		所　員	〃	27,040	〃
31	個人情報保護審査会委員		日額	5,630	〃
32	隣保館運営審議会委員		〃	5,630	〃
33	景観審議会委員		〃	5,630	〃
34	放置自転車等対策協議会委員		〃	5,630	〃
35	老人ホーム入所審査委員会委員		〃	5,630	〃
36	政治倫理審査会委員		〃	5,630	〃
37	予防接種健康被害調査委員会委員		〃	5,630	〃
38	図書館協議会委員		〃	5,630	〃
	区　　分		単位	金額（円）	適用年月日

39	部落差別撤廃・人権擁護審議会委員		日額	5,630	H17.10.1
40	生活安全推進協議会委員		〃	5,630	〃
41	環境審議会委員		〃	5,630	〃
42	情報公開審査会委員		〃	5,630	〃
43	建築紛争調停委員会委員		〃	5,630	〃
44	空家等対策協議会委員		〃	5,630	H28.4.1
45	学校医等公務災害補償認定委員会委員		〃	5,630	H17.10.1
46	佐賀市暴走族追放審議会委員		〃	5,630	〃
47	学校医	1校につき	年額	224,000円以内	〃
48	学校歯科医	1校につき	〃	224,000円以内	〃
49	学校薬剤師	1校につき	〃	157,000円以内	〃
50	教育支援委員会委員		日額	7,250	H26.10.3
51	学校給食運営委員会委員		〃	4,900	H17.10.1
52	温泉管理運営委員会委員		〃	5,630	〃
53	浮立の里展示館運営委員会委員		〃	5,630	〃
54	総合計画審議会委員		〃	5,630	〃
55	国民保護協議会委員、専門委員及び幹事		〃	5,630	H18.4.1
56	自治基本条例検証委員会委員		〃	5,630	H26.4.1
57	子ども・子育て会議委員		〃	5,630	H25.8.1
58	佐賀市市民総参加子ども育成運動推進委員会委員		〃	5,630	H20.4.1
59	男女共同参画審議会委員		〃	5,630	〃
60	有線テレビ放送番組審議会委員		〃	5,630	H22.3.29
61	退職手当審査会委員		〃	5,630	H22.4.1
62	住居表示整備審議会委員		〃	5,630	H23.4.1
63	開発審査会委員		〃	5,630	H26.4.1
65	災害弔慰金等支給審議会委員		〃	5,630	R2.4.1
66	上記以外の非常勤職員		月額	350,000円以内	H17.10.1
67	〃		日額	16,000円以内	〃

５　財政

(1)　当初予算規模の推移

（単位：千円、％）

科目		令和６年度		令和７年度		令和８年度	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比
一般会計		112,100,000	66.1	113,200,000	66.4	119,800,000	67.7
特別会計	国民健康保険	26,529,754	15.6	26,130,248	15.3	25,505,613	14.4
	国民健康保険診療所	119,395	0.1	122,913	0.1	140,747	0.1
	後期高齢者医療	4,255,751	2.5	4,470,460	2.6	5,383,102	3.0
	小計	30,904,900	18.2	30,723,621	18.0	31,029,462	17.5
企業会計	自動車運送事業	1,295,580	0.8	1,394,867	0.8	1,765,667	1.0
	水道事業	7,035,891	4.2	6,740,307	4.0	6,659,988	3.8
	下水道事業	16,239,610	9.6	16,310,615	9.6	15,690,356	8.9
	工業用水道事業	46,680	0.0	71,109	0.0	41,129	0.0
	病院事業	1,898,264	1.1	2,030,959	1.2	1,920,202	1.1
	小計	26,516,025	15.7	26,547,857	15.6	26,077,342	14.8
合計		169,520,925	100.0	170,471,478	100.0	176,906,804	100.0

※端数処理のため構成比合計が一致しない場合がある。

(2)　一般会計（歳入）

区分		令和7年度			令和8年度		
		当初予算額（千円）	構成比（%）	市民一人当たり（円）	当初予算額（千円）	構成比（%）	市民一人当たり（円）
自主財源	市税	33,683,293	29.8	149,239	34,821,585	29.1	155,183
	分担金及び負担金	165,660	0.1	734	192,411	0.2	857
	使用料及び手数料	1,721,665	1.5	7,628	1,765,889	1.5	7,870
	財産収入	515,656	0.5	2,285	490,646	0.4	2,187
	寄附金	1,300,520	1.1	5,762	1,300,520	1.1	5,796
	繰入金	3,180,508	2.8	14,092	3,052,134	2.5	13,602
	繰越金	100	0.0	0	100	0.0	0
	諸収入	2,836,965	2.5	12,570	2,752,838	2.3	12,268
	小計	43,404,367	38.3	192,310	44,376,123	37.0	197,763
依存財源	地方譲与税	809,000	0.7	3,584	780,000	0.7	3,476
	利子割交付金	15,000	0.0	66	60,000	0.1	267
	配当割交付金	136,000	0.1	603	200,000	0.2	891
	株式等譲渡所得割交付金	226,000	0.2	1,001	300,000	0.3	1,337
	法人事業税交付金	612,000	0.5	2,712	560,000	0.5	2,496
	地方消費税交付金	6,389,000	5.6	28,307	6,700,000	5.6	29,859
	ゴルフ場利用税交付金	38,000	0.0	168	38,000	0.0	169
	自動車取得税交付金	－	－	－	－	－	－
	環境性能割交付金	82,000	0.1	363	6,000	0.0	27
	地方特例交付金	242,500	0.2	1,074	341,000	0.3	1,520
	地方交付税	19,700,000	17.4	87,284	20,200,000	16.9	90,022
	交通安全対策特別交付金	60,000	0.1	266	50,000	0.0	223
	国庫支出金	23,086,105	20.4	102,287	26,266,521	21.9	117,057
	県支出金	11,370,028	10.0	50,377	12,832,856	10.7	57,190
	市債	7,030,000	6.2	31,148	7,089,500	5.9	31,595
	小計	69,795,633	61.7	309,241	75,423,877	63.0	336,129
歳入合計		113,200,000	100.0	501,551	119,800,000	100.0	533,892
人口		（R7.3.31現在）225,700人			（R8.3.31現在）224,390人		

※各年度末現在の佐賀市の住民基本台帳人口

※端数処理のため構成比合計、市民一人当たり合計が一致しない場合がある。

(3) 一般会計（歳出）

款別		令和7年度 当初予算額（千円）	令和7年度 構成比（%）	令和7年度 市民一人当たり（円）	令和8年度 当初予算額（千円）	令和8年度 構成比（%）	令和8年度 市民一人当たり（円）
1	議会費	587,539	0.5	2,603	598,099	0.5	2,665
2	総務費	12,150,017	10.7	53,833	13,924,454	11.6	62,055
3	民生費	51,237,600	45.3	227,016	52,581,550	43.9	234,331
4	衛生費	9,535,934	8.4	42,250	12,330,722	10.3	54,952
5	労働費	59,338	0.1	263	58,474	0.0	261
6	農林水産業費	3,646,463	3.2	16,156	4,002,498	3.3	17,837
7	商工費	2,585,984	2.3	11,458	2,769,806	2.3	12,344
8	土木費	7,743,779	6.8	34,310	7,271,730	6.1	32,407
9	消防費	4,457,532	3.9	19,750	3,953,060	3.3	17,617
10	教育費	11,267,601	10.0	49,923	12,739,080	10.6	56,772
11	災害復旧費	387,426	0.3	1,717	81,369	0.1	363
12	公債費	9,282,463	8.2	41,127	9,251,674	7.7	41,230
13	諸支出金						
14	予備費	258,324	0.2	1,145	237,484	0.2	1,058
歳出合計		113,200,000	100.0	501,551	119,800,000	100.0	533,892
人口		（R7.3.31現在）225,700人			（R8.3.31現在）224,390人		

※各年度末現在の佐賀市の住民基本台帳人口

※端数処理のため構成比合計、市民一人当たり合計が一致しない場合がある。

(4) 一般会計歳出予算性質別比較

区分		令和7年度 当初予算額（千円）	令和7年度 構成比（%）	令和7年度 市民一人当たり（円）	令和8年度 当初予算額（千円）	令和8年度 構成比（%）	令和8年度 市民一人当たり（円）
消費的経費	人件費	16,631,898	14.7	73,690	17,030,536	14.2	75,897
	物件費	13,166,486	11.6	58,336	15,060,066	12.6	67,116
	維持補修費	2,488,572	2.2	11,026	2,470,651	2.1	11,011
	扶助費	36,566,578	32.3	162,014	37,563,625	31.4	167,403
	補助費等	7,870,095	7.0	34,870	8,913,028	7.4	39,721
	小計	76,723,629	67.8	339,936	81,037,906	67.7	361,148
その他	公債費	9,283,335	8.2	41,131	9,252,406	7.7	41,234
	積立金	830,792	0.7	3,681	865,322	0.7	3,856
	出資金	2,243	0.0	10	5,015	0.0	22
	貸付金	730,000	0.6	3,234	730,000	0.6	3,253
	繰出金	13,017,538	11.5	57,676	13,416,306	11.2	59,790
	予備費	258,324	0.2	1,145	237,484	0.2	1,058
	小計	24,122,232	21.3	106,877	24,506,533	20.4	109,214
投資的経費		12,354,139	10.9	54,737	14,255,561	11.9	63,530
事業費の内訳	（1）普通建設事業費	11,966,713	10.6	53,020	14,174,192	11.8	63,168
	ア 補助	4,122,444	3.6	18,265	7,351,918	6.1	32,764
	イ 単独	7,844,269	6.9	34,755	6,822,274	5.7	30,404
	（2）災害復旧事業費	387,426	0.3	1,717	81,369	0.1	363
	（3）失業対策事業費						
歳出合計		113,200,000	100.0	501,551	119,800,000	100.0	533,892
人口		（R7.3.31現在）225,700人			（R8.3.31現在）224,390人		

※各年度末現在の佐賀市の住民基本台帳人口

※端数処理のため構成比合計、市民一人当たり合計が一致しない場合がある。

(5) 最近3カ年間の一般会計決算状況

（歳入）　　（単位：千円、％）

		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1	市税	31,940,188	27.8	31,973,640	27.0	34,052,395	27.9
2	地方譲与税	765,789	0.7	781,209	0.7	795,603	0.7
3	利子割交付金	10,700	0.0	12,531	0.0	55,384	0.0
4	配当割交付金	123,847	0.1	192,053	0.2	179,755	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	139,636	0.1	236,998	0.2	277,932	0.2
6	法人事業税交付金	582,794	0.5	631,842	0.5	607,930	0.5
7	地方消費税交付金	5,876,223	5.1	6,372,066	5.4	6,881,265	5.6
8	ゴルフ場利用税交付金	37,054	0.0	35,529	0.0	36,948	0.0
9	環境性能割交付金	61,094	0.1	69,899	0.1	73,318	0.1
10	地方特例交付金	265,102	0.2	1,255,518	1.1	241,422	0.2
11	地方交付税	18,973,581	16.5	20,708,512	17.5	21,384,120	17.5
12	交通安全対策特別交付金	43,160	0.0	39,373	0.0	37,025	0.0
13	分担金及び負担金	446,727	0.4	277,994	0.2	198,532	0.2
14	使用料及び手数料	1,692,351	1.5	1,653,651	1.4	1,676,282	1.4
15	国庫支出金	24,648,355	21.4	25,567,645	21.6	27,312,036	22.4
16	県支出金	11,032,613	9.6	12,216,128	10.3	13,553,885	11.1
17	財産収入	247,488	0.2	355,213	0.3	360,629	0.3
18	寄附金	1,299,052	1.1	1,190,873	1.0	1,010,750	0.8
19	繰入金	3,924,781	3.4	3,760,473	3.2	2,166,733	1.8
20	繰越金	2,950,423	2.6	1,999,739	1.7	1,760,396	1.4
21	諸収入	2,944,303	2.6	2,972,232	2.5	3,229,403	2.6
22	市債	7,045,541	6.1	6,207,000	5.2	6,012,900	4.9
23	自動車取得税交付金	4,421	0.0	－	－	－	－
歳入合計		115,055,223	100.0	118,510,118	100.0	121,904,644	100.0

※端数処理のため決算額合計、構成比合計が一致しない場合がある。

（歳出）　　（単位：千円、％）

		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1	議会費	566,975	0.5	566,724	0.5	550,910	0.5
2	総務費	15,044,952	13.6	12,804,332	11.3	13,545,865	11.3
3	民生費	46,953,409	42.3	49,882,512	44.1	53,976,363	45.2
4	衛生費	10,210,172	9.2	9,687,709	8.6	9,415,100	7.9
5	労働費	62,069	0.1	62,023	0.1	58,601	0.0
6	農林水産業費	4,146,285	3.7	4,335,918	3.8	5,287,315	4.4
7	商工費	3,133,846	2.8	3,039,139	2.7	2,754,099	2.3
8	土木費	6,791,328	6.1	7,906,404	7.0	7,837,091	6.6
9	消防費	3,880,261	3.5	3,971,263	3.5	4,357,776	3.6
10	教育費	9,417,603	8.5	10,079,358	8.9	10,958,337	9.2
11	災害復旧費	1,015,312	0.9	1,214,041	1.1	1,498,501	1.3
12	公債費	9,710,132	8.8	9,506,062	8.4	9,307,533	7.8
13	諸支出金						
歳出合計		110,932,344	100.0	113,055,484	100.0	119,547,491	100.0

※端数処理のため決算額合計、構成比合計が一致しない場合がある。

(6) 財政指数の総括表（普通会計）

（単位：千円、％、人）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入総額　A	115,055,193	118,508,922	121,902,881
歳出総額　B	113,055,454	116,748,526	119,545,728
歳入歳出差引額　C A－B	1,999,739	1,760,396	2,357,153
翌年度へ繰り越すべき財源　D	790,876	598,801	801,168
実質収支　E C－D	1,208,863	1,161,595	1,555,985
単年度収支　F	△ 892,576	△ 47,268	394,390
積立金　G	1,111,331	1,035,852	627,478
繰上償還金　H			
積立金取崩し額　I	2,321,158	1,069,564	685,047
実質単年度収支　J F＋G＋H－I	△ 2,102,403	△ 80,980	336,821
基準財政需要額	46,781,876	48,985,562	50,650,542
基準財政収入額	29,837,524	30,198,895	31,198,773
標準財政規模	56,033,669	57,670,952	59,044,027
財政力指数	0.63	0.63	0.63
公債費負担比率	13.2	12.8	12.7
実質収支比率	2.2	2.0	2.6
実質公債費比率	2.4	2.4	2.2
積立金現在高	21,694,177	19,874,932	19,472,871
地方債現在高	90,158,010	87,322,735	84,429,965
債務負担行為額	16,034,936	20,335,333	39,101,520
経常収支比率	(96.6) 95.1	(94.3) 93.4	(92.8) 92.8
人件費経常収支比率	(23.4) 23.0	(24.6) 24.4	(24.4) 24.4
年度末住民基本台帳人口	227,066	225,700	224,390

※注：（　）は減収補填債（特例分）、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率

(7) 市債現在高調 (9月補正後)

① 一般会計

(単位：千円)

区分		令和7年度末現在高	令和8年度中起債見込額	令和8年度中元金償還見込額	令和8年度末現在高見込額
1.	普通債	54,944,569	7,160,600	5,352,569	56,752,600
(1)	総務	10,625,338	878,700	964,001	10,540,037
(2)	民生	2,667,127	405,700	142,658	2,930,169
(3)	衛生	1,136,541	925,700	108,351	1,953,890
(4)	農林水産	1,864,988	366,100	350,146	1,880,942
(5)	商工	306,361	92,400	149,578	249,183
(6)	土木	10,498,446	1,744,400	998,744	11,244,102
(7)	公営住宅	2,972,490	19,400	241,556	2,750,334
(8)	消防	2,247,204	163,800	275,178	2,135,826
(9)	教育	22,626,074	2,564,400	2,122,357	23,068,117
2.	災害復旧債	893,500	2,300	120,017	775,783
(1)	農林水産	243,525	2,300	33,964	211,861
(2)	土木	435,842		59,286	376,556
(3)	その他	214,133		26,767	187,366
3.	その他	28,591,896	3,500	3,169,944	25,425,452
(1)	同和地区中小企業振興事業債	56,246		576	55,670
(2)	災害援護貸付債		3,500		3,500
(3)	減税補塡債	9,373		9,373	0
(4)	臨時財政対策債	28,369,794		3,128,699	25,241,095
(5)	減収補塡債	156,483		31,296	125,187
合計		84,429,965	7,166,400	8,642,530	82,953,835

② 特別会計及び企業会計

(国民健康保険診療所)

(単位：千円)

区分		令和7年度末現在高	令和8年度中起債見込額	令和8年度中元金償還見込額	令和8年度末現在高見込額
1.	普通債	10,099	6,100	2,256	13,943
(1)	衛生	10,099	6,100	2,256	13,943
合計		10,099	6,100	2,256	13,943

(企業)

(単位：千円)

区分	令和7年度末現在高	令和8年度中起債見込額	令和8年度中元金償還見込額	令和8年度中現在高見込額
自動車運送事業				
水道事業	5,004,174	589,000	417,244	5,175,930
工業用水道事業	83,605	9,900	6,838	86,667
下水道事業	51,744,382	2,435,100	3,819,863	50,359,619
富士大和温泉病院事業	1,229,166	49,800	221,844	1,057,122
合計	58,061,327	3,083,800	4,465,789	56,679,338

(8)　一般会計から他会計への繰り出し状況

（単位：千円）

区分＼年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度（当初予算）
自動車運送事業	136,087	123,164	202,710	703,552
水道事業	54,172	66,030	363,545	303,247
工業用水道事業	18,288	9,226	41,060	12,243
下水道事業	2,843,585	2,980,952	2,914,032	2,616,907
富士大和温泉病院事業	327,711	316,132	316,132	362,858
国民健康保険特別会計	2,025,248	2,073,017	2,129,460	2,022,026
国民健康保険診療所特別会計	37,359	30,735	45,356	49,673
後期高齢者医療特別会計	839,059	904,801	918,992	1,238,754
計	6,281,509	6,504,057	6,931,287	7,309,260

(9)　水道企業団等負担金

（単位：千円）

区分＼年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度（当初予算）
一般会計	佐賀東部水道企業団	3,102	2,294	3,050	2,553
	佐賀西部広域水道企業団	68	79	128	128
	計	3,170	2,373	3,178	2,681

６　基金（令和７年度末現在）

（単位：千円）

財政調整基金	7,637,855
減債基金	4,087,235
公共用施設建設基金	2,489,789
地域福祉基金	2,081,568
休日夜間こども診療所基金	114,541
廃棄物処理施設建設基金	536,656
ふるさとづくり基金	344,527
諸富地区ふるさと創生基金	20,388
大和地区ふるさと創生基金	0
富士地区ふるさと創生基金	44,694
三瀬地区ふるさと創生基金	172,563
川副地区ふるさと創生基金	0
東与賀地区ふるさと創生基金	24,781
久保田地区ふるさと創生基金	11,615
合併振興基金	781,024
やまびこの湯管理基金	16,902
郭沫若記念碑管理基金	3,496
大和町松梅地区活性化施設等整備基金	14,258
土井旗・土井杯争奪柔剣道大会基金	1,722
ふるさと応援基金	689,782
有線テレビ基金	101,005
森林環境譲与税基金	98,669
土地開発基金	3,113,092
退職手当基金	199,801
国民健康保険基金	171,268
国民健康保険高額療養費貸付基金	30,087
国民健康保険三瀬診療所運営基金	3,032

7　財産（令和７年度末現在）

(1)　土地・建物　　（㎡）

区　分			土　地	建　物
行政財産	公用財産	庁　舎	83,364.33	52,997.99
		消防施設	34,498.09	7,282.77
		その他の施設	467,413.34	54,794.43
	公共用財産	学　校	1,251,117.89	338,874.78
		公営住宅	308,910.07	160,913.07
		公　園	581,033.35	5,764.30
		その他の施設	1,884,075.39	181,256.92
山　林			24,966,810.53	－
普通財産			3,119,098.32	6,776.85
合　計			32,696,321.31	808,661.11

(2)　有価証券　　（千円）

区　分	現　在　額
受益証券	64
株　券	210,350
合　計	210,414

(3)　出資による権利　　（千円）

佐賀県国際交流協会出捐金	19,339
佐賀県防犯協会出捐金	2,373
（公財）佐賀市文化振興財団出捐金	30,000
（財）佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	23,820
佐賀市土地開発公社出資金	5,000
佐賀東部水道企業団出資金	2,962,900
佐賀東部水道企業団水道用水供給事業福岡導水施設地震対策事業出資金	13,540
佐賀県信用保証協会出捐金	146,534
佐賀県漁業信用基金協会出資金	17,600
佐賀県園芸農業振興基金協会入会預り金	4,000
佐賀県農業公社出捐金	900
佐賀県農業信用基金協会出資金	12,290
佐賀県畜産公社入会預り金	14,020
さが緑の基金協会出捐金	35,233
佐賀県筑後川土地改良事業推進協議会出資金	37,225
（公財）佐賀県建設技術支援機構出捐金	1,063

リバーフロント整備センター出捐金	1,000
嘉瀬川水辺環境整備センター出捐金	1,000
佐賀県アイバンク協会出捐金	1,113
佐賀県臓器バンク出捐金	4,761
佐賀県地域福祉振興基金出資金	35,848
佐賀市社会福祉協議会福祉資金貸付事業出資金	1,200
（公財）佐賀市スポーツ協会出捐金	55,000
佐賀県環境クリーン財団出捐金	5,003
富士大和森林組合出資金	12,500
佐賀東部森林組合出資金	832
（有）熊の川温泉ちどりの湯出資金	1,500
佐賀県地域産業支援センター出捐金	522
佐賀西部広域水道企業団出資金	121,888
地方公共団体金融機構出資金	20,200
計	3,588,204

8　市庁舎

(1)　庁舎概要

庁　舎　名	竣　　工	敷地面積	延床面積
本　　庁	昭和 50 年 3 月	17,487 ㎡	31,722 ㎡
大　財　別　館	平成 11 年 11 月	1,151 ㎡	1,817 ㎡
諸　富　支　所	令和 4 年 10 月	1,500 ㎡	1,113 ㎡
大　和　支　所	昭和 59 年 11 月	14,548 ㎡	5,636 ㎡
富　士　支　所	昭和 59 年 6 月	10,607 ㎡	3,855 ㎡
三　瀬　支　所	昭和 51 年 7 月	8,155 ㎡	2,087 ㎡
川　副　支　所	令和 4 年 10 月	12,698 ㎡	2,213 ㎡
東　与　賀　支　所	平成 4 年 10 月	10,676 ㎡	3,712 ㎡
久　保　田　支　所	令和 2 年 3 月	6,543 ㎡	843 ㎡

庁　舎　名	構　造	階　数	建設費（千円）	備　　考
本　　庁	ＳＲＣ造	地上 7 階 地下 1 階	4,071,193	平成 28 年 10 月増築
大 財 別 館	Ｓ造	4 階	418,681	
諸 富 支 所	ＲＣ造	2 階	347,045	産業振興会館 1 階を改修
大 和 支 所	ＲＣ造	3 階	920,716	
富 士 支 所	ＲＣ造	3 階	407,636	
三 瀬 支 所	ＲＣ造	2 階	294,660	平成 9 年 3 月改修
川 副 支 所	木造	1 階	526,007	
東与賀支所	ＲＣ造	3 階	1,255,254	
久保田支所	ＲＣ造	2 階	291,589	久保田公民館と合築

※　ＳＲＣ造：鉄骨鉄筋コンクリート造、ＲＣ造：鉄筋コンクリート造、Ｓ造：鉄骨造

(2) 庁舎配置図

① 本庁

（本庁舎）　　R8.4.1 現在

	北棟	中棟	南棟
7 階			人事課 監査事務局　公平委員会 デジタル推進課 選挙管理委員会事務局
6 階			経済政策課　企業立地課 観光振興課　6-1 会議室 中心市街地振興室 都市政策課　緑化推進課 建築指導課　交通政策課
5 階			契約監理課　建設監理課 用地対策課　建築住宅課 道路整備課　河川砂防課 5-1 会議室　入札室
4 階	議員控室		農業振興課　農村環境課 農業委員会事務局 大会議室　4-1 会議室 統計データ活用係
3 階	第 1～4 会議室 第 1～4 控室		市民税課　納税課 資産税課　3-2 会議室
2 階	議長室　副議長室 応接室　図書室 文書資料室 議会事務局 議会事務局長室 議会ロビー	総務法制課　財政課 財産活用課　危機管理防災課 企画政策課　総務部長室 行政マネジメント課 ＤＸ推進課　男女共同参画課 駐屯地調整室 危機管理室　コールセンター 災害対策本部室　本会議場 大会議室　執行部控室	市長室　副市長室（2） 庁議室　来賓室　秘書課 広報課　市政記者室 2-1 会議室
1 階	市民生活課　人権・同和政策課　福祉総務課　生活福祉課　保険年金課 健康づくり課　高齢福祉課　障がい福祉課　こども政策課　こども家庭課 保育幼稚園課　こども健康課　環境政策課　出納室　守衛室　佐賀銀行派出所 市民ホール　こども家庭センター　おたっしゃ本舗		
地下	食堂　職員組合事務局		

（大財別館）

4階	4－1会議室　4－2会議室　4－3会議室
3階	教育総務課　学校教育課
2階	学事課　歴史・文化課　文化財課
1階	スポーツ振興課

② 諸富支所

2階	会議室
1階	総務・地域振興グループ　市民サービスグループ 諸富土地改良区　おたっしゃ本舗

③ 大和支所

3階	佐賀県後期高齢者医療広域連合　旧議場　会議室
2階	会議室
1階	総務・地域振興グループ　市民サービスグループ 川上南部土地改良区　高木瀬土地改良区　鍋島東土地改良区 鍋島本村土地改良区　おたっしゃ本舗　会議室

④ 富士支所

3階	会議室　旧議場
2階	保健運動センター　会議室　ふれあいルーム
1階	総務・地域振興グループ　市民サービスグループ 森林整備課　北部建設事務所（上下水道局雨水事業対策室） おたっしゃ本舗　中山間地域振興課

⑤ 三瀬支所

2階	会議室　自治会室　無線室　電算室　旧議会事務局室　旧議長室 旧議員控室　旧議場
1階	総務・地域振興グループ　市民サービスグループ 会議室　宿日直室

⑥　川副支所

1階	総務・地域振興グループ　　市民サービスグループ 水産振興課　　会議室　　おたっしゃ本舗

⑦　東与賀支所

3階	会議室　　旧議場　　学校教育課ひまわり相談室 佐賀更生保護サポートセンター
2階	会議室 施設管理センター（南部分室）
1階	総務・地域振興グループ　　市民サービスグループ 南部建設事務所（上下水道局雨水事業対策室） 東与賀町土地改良区　　おたっしゃ本舗　　自治会事務局

⑧　久保田支所

2階	会議室
1階	総務・地域振興グループ　　市民サービスグループ　　会議室 久保田町土地改良区　　おたっしゃ本舗

９　契約・工事検査

(1)　工事契約

○　工事契約実績（令和７年度）

種　　類	件　数（件）	契約金額（円）
工　　事	245	21,243,538,862
委　　託	236	1,441,521,455
合　　計	481	22,685,060,317

本市では、事務の効率化を図るため、平成23年度からＡＳＰ方式電子入札コアシステムによる電子入札を実施している。

なお、令和７年度の電子入札の実施率は、工事が100%、工事関連業務委託が99.58%となっている。

(2)　物品調達

○　物品購入契約実績（令和７年度）

種　　類		件　数（件）	契約金額（円）
備　品	一　般	215	71,160,065
	重　要	17	127,369,860
被　　服		94	12,749,149
印　　刷		314	45,544,772
報償物品		29	1,473,084
合　　計		669	258,296,930

本市では、調達行為を通して、環境への配慮や市産木材の利用促進に寄与している。

なかでも、コピー用紙を本市富士町産などの九州の間伐材を使った再生紙「木になる紙」に切り替えた取組が評価され、平成 23 年度には、グリーン購入ネットワークから「第１３回グリーン購入大賞」で最高位の「環境大臣賞」の表彰を受けた。

また、「木になる紙」は元々「カーボン・オフセット」付き商品のため、令和３年度からは、購入実績に応じて取得したカーボン・クレジットを本市のCO_2総排出量から差引く（オフセットする）取組を新たに開始し、さらに「木になる紙」の環境価値を高めるよう深化させている。

このような取組の継続性と森林保全に加えCO_2削減、雇用創出、環境教育、官民協働などの多方面へ好影響をもたらしたことが評価され、令和４年度には「第２３回グリーン購入大賞」で最高位の「農林水産大臣賞」の表彰を受けた（2回目の大臣賞受賞）。

さらに、この取組が他自治体に波及していることや、自治体が森林保全と地域経済循環を仕組み化していることが評価され、令和６年度には「第７回エコプロアワード」で「奨

励賞」の表彰を受けた。

そして、環境負荷の削減に大きく寄与していることや、多面的な循環型経済モデルとして評価され、令和 7 年度には「第 13 回グッドライフアワード」で「環境大臣賞（自治体部門）」の表彰を受けた。

(3) 技術職員及び関係職員の研修

契約監理課主催による職員研修会（監督員説明会、技術基礎研修、積算研修）を開催した。

（延べ参加者　156 人）

(4) 佐賀市工事業者説明会、佐賀市建設工事功労賞表彰式

開催日：令和 7 年 5 月 19 日

① 佐賀市工事業者説明会

・入札契約等について（令和 7 年度入札制度、入札・契約について等）

・工事検査等について（工事検査結果、工事成績評定、事故防止について等）

② 佐賀市建設工事功労賞表彰式

各企業の全工事成績評定点の平均点より順位を決め、土木部門５社、建築部門３社を表彰した。

(5) 工事等検査

① 佐賀市（上下水道局を除く。）が発注する契約金額 130 万円以上の工事における土木工事、建築工事、電気設備工事、機械設備工事等の成工検査、中間検査、既済部分検査等を行った。

○ 工事検査実績(令和 7 年度)

工事検査件数 (件)	成工検査件数 (件)	その他の検査件数 (件)	成工検査金額 (円)
354	281	73	8,434,143,864

本市では、工事管理図書の書類作成の簡素化を進めている。

また、維持管理業務や事業の効率化を図るため、土木工事等管理図書の電子納品を実施し、電子納品保管・管理システムによりデータの一元管理を行っている。

② 佐賀市（上下水道局を除く。）が発注する契約金額が 130 万円以上の建設計画及び建設事業に関する調査･設計等の委託業務の完了検査等を行った。

○ 委託業務検査実績(令和 7 年度)

委託検査件数 (件)	完了検査件数 (件)	その他の検査件数 (件)	完了検査金額 (円)
72	72	0	464,466,420

１０　広報

(1)　定期刊行物

①　市報さが

発行部数　　108,500 部（毎月 1 日・15 日発行）

仕　　様　　A4 判 20 ページ（増ページ時：24 ページ）

※令和 7 年度からは、紙面リニューアルを反映した「市報さが」を発行

②　点字版市報さが

発行回数と部数　年 24 回　54 部／回

仕　　様　　1 日号・15 日号をあわせて最大 100 ページ

③　音声版市報さが

発行回数と部数　年 24 回　60 枚／回

仕　　様　　CD 版

(2)　ホームページ・SNS 等

①　公式ホームページ

アクセス数　　7,791,025 件／年

※令和 7 年度は、市公式ホームページの全面リニューアルに着手し、佐賀市公式スーパーアプリに実装する広報ミニアプリを制作

②　公式 SNS 等

種類　　X・Facebook・Instagram・LINE・YouTube（佐賀市チャンネル・佐賀市シティプロモーション室）

(3)　メディア等による広報

①　テレビ

ア　テレビ CM（サガテレビ）	毎週水曜日 17 時 48 分から 19 時「かちかち LIVE 3 部」内 15 秒間
イ　知ろう！佐賀なう（ぶんぶんテレビ）	毎週火曜日 17 時 45 分頃から（約 7 分間）
ウ　おさんぽさがし（ぶんぶんテレビ）	年 3 回　約 1 分間（14 日間・再放送あり）
エ　市長記者会見（ぶんぶんテレビ）	計 14 回　記者会見当日に 2 回放送

②　ラジオ

ア　Good Morning SAGA City（FM 佐賀）	毎週水曜日　8 時 30 分から 5 分間
イ　SAGA“C”WAVE（NBC ラジオ佐賀）	毎週月曜日　16 時 10 分から 5 分間
ウ　いいね！佐賀市（えびす FM）	毎週月～金曜日　7 時 50 分から 2 分間

③　新聞（定期広告）

ア　佐賀新聞	毎月 5・15・25 日
イ　西日本新聞	年 4 回

④　情報誌（定期広告）

ア　月刊ぷらざ佐賀	年間 24 ページ（12 回掲載）
イ　モテモテさが	年間 24 ページ（12 回掲載）

⑤　WEB 広告　　YouTube 動画広告、SNS 広告等

(4)　報道機関等に対する情報の提供

①　記者発表

ア　市長記者会見　　定例会見（月１回）等と新春記者会見（1月初旬）
会見の模様をライブ配信、ぶんぶんテレビでの録画放送、
市公式 YouTube チャンネルによる配信

イ　記者レクチャー　随時

②　プレスリリース　　市政記者等に情報発信
※市政記者クラブ加盟社（12社）
朝日新聞、サガテレビ、NHK、NBC、共同通信、佐賀新聞、
時事通信、西日本新聞、日本経済新聞、毎日新聞、読売新聞、
ぶんぶんテレビ

③　PR TIMES　　全国に広報したい市政情報を、主に WEB メディアに配信

※上記はすべて令和７年度実績値

１１　広聴

(1)　市政への提言

①　目　　的

市民等からの意見、提言、要望等を幅広く受け付け、市政に反映させていくとともに、行政の説明責任を果たすことを目的とする。

②　内　　容

市庁舎等、市内47か所に設置する提言箱、市ホームページの「電子提言箱」、ファックス、電子メールなどにより、市政に対する意見や提言などを受け付け、市政に反映していくとともに、提言者に対して市の考え方を回答する。

③　実　　績（令和7年度の提言件数）

582件

(2)　職員出前講座

①　目　　的

市政に関する情報を提供するとともに、わかりやすく親しみやすい市役所の実現を図ることを目的とする。

②　内　　容

市内に在住、または通勤、通学している10名以上の団体やグループを対象に、要望のあったテーマに対して、市職員が出向いて制度の仕組みや事業の内容などをわかりやすく説明する。

③　実　　績（令和7年度の実施回数及び参加者数）

実施回数　　153回

参加者数　4,392人

(3)　パブリックコメント制度

①　目　　的

市の行政運営における公正の確保と透明性の向上を図ることにより、市民の市政への参画を進め、もって市民とのパートナーシップによる市政の推進に資することを目的とする。

②　内　　容

市の基本施策を定める計画や基本方針、市民等に義務を課したり、権利を制限する条例の制定・改廃などにあたってその案を公表し、広く市民等に意見を求め、寄せられた意見を考慮し、政策等の決定を行う。また、提出された意見及び意見に対する市の考え方を公表する。

③　実　　績（令和7年度の実施件数）

9件

(4)　インターネット市政モニター制度「eさがモニター」

①　目　　的

市のホームページを活用した市政アンケートを行うことで、市の施策や事業について市民の意向や意見を調査し、市政運営や施策決定の参考とする。

② 内　　容

市内在住の 16 歳以上の人にモニター登録を行ってもらい、登録者のパソコンや携帯電話を使って、市政アンケートに参加してもらう。

③ 実　　績（令和 7 年度の実施件数）

5 件

(5) 市長、出動！まちトーク

① 目　　的

市長が地域に出向き、市民に市の計画や施策の説明を行い、意見交換などを行うことによって、市民に市政に対する理解を深めてもらうとともに、市政に対する意見や要望を行政施策に反映することを目的とする。

② 内　　容

市長が政策の概要を説明するとともに、市民と地域の課題等についての意見交換を行う。

③ 実　　績（令和 7 年度の実施件数）

8 回

１２　シティプロモーション

(1)　目的

市の認知度向上、イメージアップのために、様々な魅力をわかりやすく発信し、魅力ある地域として人々に「選ばれるまち」となることで、市外からの来訪者や移住者等の増加、企業進出等の投資の誘導を図る。

また、市民に市の魅力や暮らしやすさを再認識してもらい、郷土に対する誇りや愛着の気持ち（シビックプライド）の醸成を図る。

(2)　取組内容

①バルーンブランド強化プロモーション

首都圏を対象に「バルーンのまち佐賀市」という認知・イメージをつくるための話題化を図る各種プロモーションの実施

②あたりまえハッピープロモーション

市民の地元への愛着向上を目的に、市民が日常で感じる身近な魅力を再発見する各種プロモーションを実施

③市内外に向けたプロモーション

佐賀市の食やイベント、観光スポット等を福岡都市圏に向けて集中的に発信するプロモーション、市長の各種メディア出演による魅力発信や参加型ＳＮＳキャンペーンの実施

④プロモーション大使による情報発信

本市ゆかりの著名人６名のＳＮＳ等を通じた特産品等の情報発信

⑤情報発信強化アドバイザリー業務

情報発信に係る専門家による広報物のキャッチコピーやデザインへのアドバイス、分かりやすい情報発信に関する職員向けセミナーの実施

⑥デジタルサイネージによる情報発信

市役所本庁舎、佐賀空港サイネージによるＰＲ動画等の放映

１３　防災

(1)　佐賀市地域防災計画

佐賀市地域防災計画は、災害対策基本法第 42 条の規定に基づき、本市における地震及び風水害等の災害の実態を分析・検証し、佐賀市の防災体制や関係機関の行う対策等を明確にするものである。

必要に応じ、佐賀市防災会議において検討を加え、市民の安全安心に繋がる各種施策に取り組んでいる。

(2)　国民保護計画の見直し及び推進

市民の生命、身体及び財産を武力攻撃事態等から保護するために、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第 35 条の規定に基づき作成された「佐賀市国民保護計画」を、国の研究成果や新たなシステムの構築、県の計画の見直し等を踏まえて必要な見直しを行い、市民の保護のための措置を講じている。

(3)　災害対策本部及び水防本部

本市において災害が発生し、または発生のおそれがある場合には、災害対策基本法第 23 条の 2 第 1 項の規定に基づき、災害対策本部を設置して応急対策及び救助活動を行う。

また、防災気象情報に基づいた注意報や警報等が発表されたとき、水防法第 10 条第 3 項の規定に基づく知事からの洪水、津波及び高潮に関する通知があったとき、又は風水害の発生が予想される場合には、水防本部を設置し、大雨・洪水等による水災を警戒・防御することにより、被害の軽減に努めている。

(4)　自主防災組織の育成・強化

本市では、「安心・安全なまちづくり」を推進するために、住民一人ひとりが日頃から地域の安全を考え、災害発生時にも的確な行動ができるよう地域の実情に応じた自主防災組織の育成・強化を図っている。

自主防災組織が行う防災用資機材の整備や活動に対して、補助金を交付することにより地域での防災への取組を啓発している。

(5)　佐賀市総合防災訓練の実施

本市において地震・水害等の大災害が発生した場合を想定し、地域住民と行政が一体となって総合防災訓練に取り組むことにより、災害対策の円滑な推進、防災意識の高揚を図ることを目的とし、住民参加型の訓練を実施している。

１４　消防団

(1)　佐賀市消防団の概要（令和８年４月１日現在）

	団本部所在地	消防団長	団	分団	部	定員	実員
佐賀市消防団	佐賀市役所 危機管理防災課内	原田　司	1	47	210	3,500	2977 (79)

※　（　）内はうち女性団員数

(2)　団員及び機械配置（令和８年４月１日現在）

区分／消防団	人員（人）								消防機械（台）		
	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	合計	ポンプ車	小型動力ポンプ付積載車	合計
佐賀市消防団	1	15	54	54	220 (7)	403 (13)	2,230 (59)	2,977 (79)	3	200	203

※　（　）内はうち女性団員数

(3)　報酬：年額（令和８年４月１日現在）　（単位：円）

階級／消防団	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	支援団員
佐賀市消防団	123,000	73,000	58,000	43,000	33,000	15,000	13,000	5,200

(4)　出動状況（令和７年中）

		計	火災	風水害等災害	演習訓練	救助活動	広報指導	警防調査	特別警戒	捜索	誤報	その他
佐賀市消防団	出動回数	2,469	28	1	367	0	175	15	114	2	20	1747
	延べ人員	31,958	639	3	6,951	0	2,608	78	4,074	50	307	17,248

１５　住居表示

○　実施概要

区　　分		面　　積	備　　考
①	市　の　面　積	431.81㎢	
②	実施計画面積	22.36㎢	①に対し　5.2%
③	実　施　済　面　積	21.85㎢	②に対し　97.7%
④	未　実　施　面　積	0.51㎢	②に対し　2.3%

１６　自治会

○　自治会数（令和８年３月末現在）

自治会長会名	自治会数	自治会長会名	自治会数
勧　　興	21	若　　楠	11
循　　誘	20	開　　成	13
日　　新	24	諸　　富	32
赤　　松	11	春　　日	28
神　　野	13	春 日 北	19
西 与 賀	16	川　　上	27
嘉　　瀬	14	松　　梅	19
巨　　勢	16	富　　士	33
兵　　庫	24	三　　瀬	15
高 木 瀬	15	南 川 副	31
北 川 副	30	西 川 副	20
本　　庄	23	中 川 副	16
鍋　　島	20	大 詫 間	11
金　　立	18	東 与 賀	32
久 保 泉	21	久 保 田	30
蓮　　池	18		
新　　栄	15	計	656

１７　平和展事業

戦争の悲惨さを伝え知ることが難しくなってきているなか、より多くの市民に戦争の悲惨さと平和の尊さについてあらためて考える機会を提供することを目的に、平成４年から毎年８月に「佐賀市平和展」を開催している。

令和７年度は、８月９日から13日までの（12日を除く）４日間、佐賀市立図書館で開催し、延べ1,971人の来場者があった。

○　最近３年間の開催実績

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
場　　所	佐賀市立図書館２階		
テ ー マ	「語りつごう、平和の尊さ」	「語りつごう、平和の尊さ」	「戦後８０年　平和を紡ぐ記憶をたどって」
主な内容	・戦中・戦後の歌について資料展示、護国神社の遺留品の展示 ・体験記、朗読劇「佐賀空襲」「佐賀県遺族会のお話」の収録映像放映 ・特攻隊員の出撃までを描いた演劇の上演 ・地雷レプリカ展示、ウクライナ情勢に関するパネル展示 ・平和へのメッセージを直接書き込めるピースボードの設置ほか	・特攻隊員に関する資料、戦中、戦後の資料展示 ・佐賀県遺族会のお話、特攻隊員にまつわる証言の映像や子供向け映画の放映 ・佐賀市遺族会による朗読劇 ・特攻隊員の出撃までを描いた演劇の上演 ・地雷レプリカ展示、世界の紛争等に関するパネル展示 ・平和について来場者が書き込むボードの設置ほか	・長崎原爆被災写真パネル展示 ・佐賀県遺族会のお話、被爆者による証言の映像や子供向け映画の放映 ・佐賀市遺族会による朗読劇 ・戦後日本の子どもたちへの支援に関する展示 ・ウクライナにまつわる絵画 ・戦時中のくらしを体験することができる灯火管制体験ほか
来場者数	1,564人	2,191人	1,971人

１８　情報公開

(1)　情報公開制度

①　目　的

市民の市政に関する知る権利を保障し、市の諸活動について説明する責任が全うされるようにするとともに、市政への市民参加を推進し、信頼を確保し、公正で開かれた市政を実現することを目的とする。

②　令和７年度情報公開請求等の状況

ア　実施機関別公開請求・公開申出の状況　（単位：件）

実施機関		公開請求		公開申出		計	
		件数	公文書数	件数	公文書数	件数	公文書数
市長	総務部	55	148	1		56	148
	政策推進部	1	2			1	2
	経済部	2	1			2	1
	農林水産部	8	24			8	24
	都市戦略部	20	36	48	45	68	81
	建設部	26	105			26	105
	環境部	8	17			8	17
	市民生活部	11	14			11	14
	保健福祉部	10	15			10	15
	こども未来部	3	3			3	3
	地域振興部	7	16			7	16
	支所・病院						
	出納室						
	小計	151	381	49	45	200	426
議会		7	9			7	9
教育委員会		20	44			20	44
選挙管理委員会		5	14			5	14
公平委員会							
監査委員							
農業委員会		2	3			2	3
固定資産評価審査委員会							
公営企業管理者	上下水道局	15	48			15	48
	交通局	4	5			4	5
計		204	504	49	45	253	549

※「公開請求」の対象となる公文書は、合併前の旧条例の施行日以後に作成され、又は取得した公文書。
「公開申出」の対象となる公文書は、旧条例の施行日以前に作成され、又は取得した公文書。

イ　実施機関別公開決定等の状況　　（単位：件）

実施機関		公開請求等の件数	処理状況				
			公開	部分公開	非公開	（うち公文書不存在による非公開）	取下げ
市長	総務部	56	15	33	8	8	
	政策推進部	1	1				
	経済部	2		1	1	1	
	農林水産部	8		5	1	1	2
	都市戦略部	68	2	62			4
	建設部	26	2	23			1
	環境部	8	1	6	1	1	
	市民生活部	11	3	7	1	1	
	保健福祉部	10	1	9			
	こども未来部	3		2			1
	地域振興部	7	3	3			1
	支所・病院						
	出納室						
	小計	200	28	151	12	12	9
議会		7	3	3	1	1	
教育委員会		20	5	13	2	2	
選挙管理委員会		5	1	4			
公平委員会							
監査委員							
農業委員会		2		1			1
固定資産評価審査委員会							
公営企業管理者	上下水道局	15		14	1	1	
	交通局	4	2	1			1
計		253	39	187	16	16	11

ウ　部分公開及び非公開の決定理由別内訳　（単位：件）

区分	部分公開及び非公開決定件数	決定理由							
		6条1号	6条2号	6条3号	6条4号	6条5号	6条6号	9条	
		法令秘情報	個人に関する情報	法人等に関する情報	公共の安全等に関する情報	意思形成過程に関する情報	事務事業に関する情報	公文書の存否に関する情報	公文書不存在
部分公開	187		132	116		8	24		28
非公開	16								16

※　1件の事案で複数の決定理由となることがあり、決定理由の計と件数は一致しない。

エ　審査請求件数　2件

③　令和7年度行政資料コーナーの閲覧者数　40人

④　令和7年度公文書及び行政資料の写しの交付状況

写しの交付方法（枚）		
白黒コピー	カラーコピー	その他
1,771	210	13

⑤　令和７年度審議会等の公開状況

実施機関		会議の開催数（回）	公開、非公開の別（回）			傍聴者延人数（人）
			公開	部分公開	非公開	
市長	総務部	14	4	1	9	5
	政策推進部	6	5	1	0	2
	経済部	9	8	0	1	2
	農林水産部	9	2	0	7	1
	都市戦略部	10	3	1	6	2
	建設部	3	3	0	0	2
	環境部	5	3	0	2	1
	市民生活部	1	1	0	0	1
	保健福祉部	12	7	0	5	1
	こども未来部	10	10	0	0	1
	地域振興部	12	5	1	6	7
	支所・病院	0	0	0	0	0
	出納室	0	0	0	0	0
	小計	91	51	4	36	25
議会		0	0	0	0	0
教育委員会		33	18	7	8	21
選挙管理委員会		18	9	9	0	1
公平委員会		0	0	0	0	0
監査委員		0	0	0	0	0
農業委員会		14	14	0	0	0
固定資産評価審査委員会		0	0	0	0	0
公営企業管理者	上下水道局	1	1	0	0	0
	交通局	0	0	0	0	0
計		157	93	20	44	47

※審議会等は原則公開。法令等により非公開とされている場合若しくは佐賀市情報公開条例に規定する非公開情報に関し審議等を行う場合、又は公正かつ円滑な議事運営に著しい支障が生ずると認められる場合は非公開。

(2) 個人情報保護制度

① 目 的

実施機関が保有する自己の個人情報の開示等を請求する権利を保障し、個人の権利利益の保護を図り、基本的人権の擁護及び公正で信頼される市政の推進に資することを目的とする。

② 令和７年度個人情報開示請求等の状況

ア 実施機関別開示請求等の状況 （単位：件）

実施機関		開示請求		訂正請求等		計	
		件数	公文書数	件数	公文書数	件数	公文書数
市長	総務部	1	1			1	1
	政策推進部						
	経済部						
	農林水産部	1	1			1	1
	都市戦略部	1	4			1	4
	建設部						
	環境部						
	市民生活部	23	32			23	32
	保健福祉部	1	2			1	2
	こども未来部	4	9			4	9
	地域振興部						
	支所・病院						
	出納室						
	小計	31	49			31	49
教育委員会		1	1			1	1
選挙管理委員会							
公平委員会							
監査委員							
農業委員会		2	4			2	4
固定資産評価審査委員会							
公営企業管理者	上下水道局						
	交通局						
計		34	54			34	54

イ　実施機関別開示決定等の状況　　（単位：件）

実施機関		開示請求等の件数	処理状況				
			開示	部分開示	不開示	（うち公文書不存在による不開示）	取下げ
市長	総務部	1		1			
	政策推進部						
	経済部						
	農林水産部	1		1			
	都市戦略部	1	1				
	建設部						
	環境部						
	市民生活部	23	2	18	2	2	1
	保健福祉部	1		1			
	こども未来部	4	3	1			
	地域振興部						
	支所・病院						
	出納室						
	小計	31	6	22	2	2	1
教育委員会		1		1			
選挙管理委員会							
公平委員会							
監査委員							
農業委員会		2		2			
固定資産評価審査委員会							
公営企業管理者	上下水道局						
	交通局						
計		34	6	25	2	2	1

ウ　部分開示及び不開示の決定理由別内訳　（単位：件）

区分	部分開示及び不開示決定件数	決定理由										
		第78条第1項第1号 開示請求者の個人に関する情報	第78条第1項第2号 開示請求者以外の個人に関する情報	第78条第1項第3号 法人等に関する情報	第78条第1項第4号 国の安全等に関する情報	第78条第1項第5号 公共の安全等に関する情報	第78条第1項第6号 審議、検討等に関する情報	第78条第1項第7号 事務又は事業に関する情報	第81条 存否応答拒否	第88条 他の法令による開示の実施との調整	その他 戸籍法第１２９条による適用除外	公文書不存在
部分開示	25	4	20	12				6		1		2
不開示	2											2

※　１件の事案で複数の決定理由となることがあり、決定理由の計と件数は一致しない。

エ　審査請求件数　３件

③　令和７年度死者情報の開示請求の状況

ア　実施機関別開示請求の状況　（単位：件）

実施機関		開示請求	
		件数	公文書数
市長	総務部		
	政策推進部		
	経済部		
	農林水産部		
	都市戦略部		
	建設部		
	環境部		
	市民生活部		
	保健福祉部	2	1
	こども未来部		

	地域振興部		
	支所・病院		
	出納室		
	小計	2	1
教育委員会			
選挙管理委員会			
公平委員会			
監査委員			
農業委員会			
固定資産評価審査委員会			
公営企業管理者	上下水道局		
	交通局		
計		2	1

イ　実施機関別開示決定等の状況　（単位：件）

実施機関		開示請求の件数	処理状況				
			開示	部分開示	不開示	(うち公文書不存在による不開示)	取下げ
市長	総務部						
	政策推進部						
	経済部						
	農林水産部						
	都市戦略部						
	建設部						
	環境部						
	市民生活部						
	保健福祉部	2		1	1	1	
	こども未来部						
	地域振興部						
	支所・病院						
	出納室						
	小計	2		1	1	1	
教育委員会							
選挙管理委員会							
公平委員会							
監査委員							
農業委員会							

固定資産評価審査委員会							
公営企業管理者	上下水道局						
	交通局						
計		2		1	1	1	

④　個人情報ファイル簿の取扱状況（R8.4 末現在）

実施機関		事務取扱数（件）
市長	総務部	68
	政策推進部	24
	経済部	64
	農林水産部	92
	都市戦略部	80
	建設部	47
	環境部	50
	市民生活部	58
	保健福祉部	186
	こども未来部	56
	地域共創部	58
	支所・病院	8
	出納室	0
	小計	791
教育委員会		83
選挙管理委員会		13
公平委員会		1
監査委員		1
農業委員会		13
固定資産評価審査委員会		0
公営企業管理者	上下水道局	58
	交通局	4
計		964

※ 個人情報ファイル簿には、条例個人情報ファイル簿も含む

１９　国際交流・多文化共生

(1)　姉妹都市・友好都市

①　アメリカ・ニューヨーク州・グレンズフォールズ市及びウォーリン郡（昭和 63 年 9 月 23 日締結）

バルーンをきっかけに姉妹都市を締結し、中高生生徒訪問団の派遣・受入れ、バルーン交流、短大生派遣･受入れ等の交流を行っている。

②　韓国・釜山広域市・蓮堤区（平成 10 年 10 月 9 日締結）

10 年来の相互交流のもとに姉妹都市締結をした。現在、小学校間交流など、市民主体の交流にまで広がっている。

③　中国・江蘇省・連雲港市（平成 10 年 11 月 27 日締結）

徐福が縁となって友好都市締結をした。行政と市民団体が連携して交流を行っている。

④　フランス・ジロンド県・クサック村（昭和 63 年 4 月 19 日締結）

観光牧場開発をきっかけに姉妹都市を締結し、平成 2 年から中学生の派遣・受入れが始まり、交流の幅が青少年に広がっている。

⑤　ブラジル・サンパウロ州・リメイラ市（昭和 56 年 4 月 16 日締結）

両市に工場をもつ民間会社の仲介により姉妹都市締結をした。

(2)　国際交流事業

①　国際交流員招致事業

英語圏からの国際交流員を招致し、佐賀市の国際交流関連業務の補助、国際交流のイベントの企画・実行、在留外国人の支援等を行っている。

②　国際交流協会等支援事業

佐賀市国際交流協会の運営費を助成することにより、姉妹友好都市との交流事業や、外国人留学生を含む在留外国人の支援など、協会が実施する事業が円滑に実施されるよう支援を行っている。

○　佐賀市国際交流協会の事業内容

ア　姉妹都市・友好都市との交流事業

イ　在留外国人との共生事業（バルーンホームステイ、国際家庭料理講座、初級日本語集中講座、子育て支援等）

ウ　国際理解講座（各国の文化等、在留外国人による紹介）

(3)　多文化共生事業

①　留学生奨学金給付事業

市内の大学等に在籍する私費留学生を対象に、各大学長が推薦した留学生 20 人を上限に月額 2 万円の奨学金を毎年度給付している。また、奨学生に対し、佐賀市や佐賀市国際交流協会が実施する事業への積極的な参加を要請し、市民との交流を促している。

②　多文化共生推進事業

在留外国人と日本人が互いの違いを認め合い、地域社会を支える一員として共に活躍できる多文化共生社会の実現を目指し、生活に必要な情報の提供や、地域・学校・職場など様々なコミュニティとのつながりづくり、「やさしい日本語」の普及・活用などの取組を

推進している。

また、在留外国人が学校や職場、地域において円滑なコミュニケーションを図り、安心・安全に生活できるよう、日本語学習の環境整備に取り組んでいる。